

のみなさん、私たちは　　です。

イラクに派遣されている自衛隊の駐留期限が12月14日に切れます。テレビ局や新聞社の世論調査では、国民の三分の二の人が自衛隊派遣延長に反対しています。私たちも、派兵延長をやめ、ただちに自衛隊を引き揚げるべきであると考えています。

ところが、小泉首相は、自衛隊の派遣期限を延長し、引き続き駐留させようとしています。四つの問題を考えたと思います。

第一は、自衛隊が派遣されているサマワは、小泉首相がいうような「非戦闘地域」ではないという問題です。開戦直後からアメリカ自身が、イラク全土が戦闘地域であるという認識で行動してきました。その後、米軍の戦争と占領によって、イラクの治安は極端に悪化し、泥沼の様相となり、11月にはイラク暫定政府が全土に「非常事態宣言」を発令しているほどです。

「非戦闘地域」には派遣しないとされた「イラク特措法」に従って、ただちに自衛隊は撤退すべきです。

第二は、自衛隊がイラクで何をしてきたか、それが何をもたらしているか、という問題です。

自衛隊はイラクで二つの活動をしています。一つは、「人道・復興支援」活動です。確かに自衛隊はサマワで水の供給などを行っています。しかし、民間のボランティアの5倍もの経費がかかっています。自衛隊のイラク派遣費用は年間約四〇〇億円であり、それだけの費用を民間ボランティアにまわせば、はるかに多くの人道支援が可能になります。

自衛隊のもう一つの活動は「米軍支援」活動です。イラクの自衛隊は、米軍の武器、弾薬や武装した兵士の輸送を行っています。アメリカが自衛隊の派兵延長を要求する理由はここにあります。これは、憲法9条が禁止している海外での武力行使にあたります。これはまさに、憲法違反そのものです。

いま、アメリカはフールジャ総攻撃で、住民への無差別攻撃を行っています。米軍は、病院や救急車を攻撃し、多くの患者、女性、子どもが犠牲になっています。罪のない人々の犠牲を広げるとともに、憎しみとテロの温床も広がっています。米軍支援活動を行う自衛隊の派兵を延長することは、イラクの人々を殺りくする共犯者とみなされ、イラク国民全体を敵にまわすことになります。すでに自衛隊の駐屯地にもロケット弾が撃ち込まれ、自衛隊員にも危険が迫っています。

今もなお、自衛隊の支援をえた米軍の攻撃で戦闘が激しさを増し、国連や各国のボランティアによる人道支援の道がたたれています。薬があれば助かる子どもたちに、薬を届けることができず、幼い命が奪われています。

第三に、自衛隊の派兵延長がどういう結果をもたらすのか、という問題です。

米軍も自衛隊もすべての外国軍隊が撤退し、国連を中心にした人道・復興支援に切り替えることこそが今こそ必要です。こんなときに、自衛隊の派兵延長は、いまお話ししたような悲劇の悪循環をいっそう広げることになります。世界でも国連でも孤立しているアメリカと同様に、日本も世界から孤立することになります。

市民のみなさん、第四に、自衛隊の派兵が延長されると、来年早々に、大阪の八尾駐屯地、信太山駐屯地の自衛隊の部隊も刈り出されるといふ問題です。

信太山の部隊は、9月にグアムで、アメリカ海兵隊の指導で、イラクでのゲリラとの戦闘を想定した訓練を行っています。サマワにいるオランダ軍が来年3月に撤退する状況の中で、日本が肩代わりして、いよいよ深く占領にかかり、戦闘に巻き込まれる危険性がますます高まっています。

しかも、イラクでは米軍が使用した劣化ウラン弾の放射能やさまざまな化学兵器の影響が懸念されています。すでに、イラクの人々とともに、アメリカやイギリスの兵士さえ白血病など健康破壊に苦しんでいます。

市民のみなさん。イラクの本当の復興は、外国軍隊を撤退させ、国連を中心にした人道支援を通して、イラクの主権を回復し、安全で平和な国づくりを進めることではないでしょうか。日本が選択すべき道は、12月14日に駐留期限を迎える自衛隊を撤退させることです。

「自衛隊の派兵延長反対、イラクからただちに撤退せよ」の大きな世論を起こしてくださることをお願いして、私どもの訴えとさせていただきます。ご清聴ありがとうございます。

政府は12月10日にも、派兵延長の閣議決定を強行する構えです。派兵延長が決定された場合は、必要な手直しをして下さい。